

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第60期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	269,202	287,483	309,687	348,658	339,026
経常利益 (百万円)	47,754	50,198	74,910	98,957	79,891
当期純利益 (百万円)	31,135	32,577	49,317	62,624	55,076
包括利益 (百万円)	27,621	38,857	71,486	76,089	52,934
純資産額 (百万円)	442,349	475,839	541,959	606,156	658,439
総資産額 (百万円)	502,416	547,178	623,518	703,254	735,620
1株当たり純資産額 (円)	206,096	221,695	252,494	282,401	293,107
1株当たり当期純利益金額 (円)	14,507	15,178	22,978	29,179	24,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.0	87.0	86.9	86.2	89.5
自己資本利益率 (%)	7.2	7.1	9.7	10.9	8.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,480	91,805	108,168	91,846	97,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,189	66,997	37,883	43,504	73,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,685	302	8,120	13,831	2,639
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	130,813	170,428	251,064	291,452	310,565
従業員数 (人)	6,808	7,751	7,993	8,239	8,399
[外、平均臨時雇用者数]	[926]	[781]	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

4. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	262,446	270,893	291,152	329,846	320,332
経常利益 (百万円)	40,107	43,405	68,862	96,879	71,434
当期純利益 (百万円)	25,323	28,103	44,990	62,777	50,270
資本金 (百万円)	46,741	46,741	46,741	46,741	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,146	2,146	2,146	2,146	2,246
純資産額 (百万円)	422,533	446,949	498,055	559,236	611,330
総資産額 (百万円)	480,478	515,659	576,127	651,453	685,808
1株当たり純資産額 (円)	196,874	208,250	232,062	260,569	272,161
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,500 (-)	2,500 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11,799	13,094	20,962	29,250	22,803
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	86.7	86.4	85.8	89.1
自己資本利益率 (%)	6.1	6.5	9.5	11.9	8.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.2	19.1	23.9	17.1	21.9
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	5,906 [922]	6,796 [777]	7,032 -	7,191 -	7,406 -

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第58期の1株当たり配当額には、青色LED発売20周年記念配当2,000円を含んでいます。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

5. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載して
ています。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和51年8月	塩野義製薬株式会社との合併により日亜薬品工業株式会社（現シオノギファーマケミカル株式会社、平成22年11月塩野義製薬株式会社の完全子会社となり社名変更）設立
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股份有限公司（現台湾日亜化学股份有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年3月	日亜化学（香港）有限公司設立
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年1月	鹿児島工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併
平成24年5月	深圳日亜化学有限公司設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）及び子会社14社により構成されており、蛍光体及び電池材料等の化学品、LEDとその応用製品を主とした光半導体の2部門に係る事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

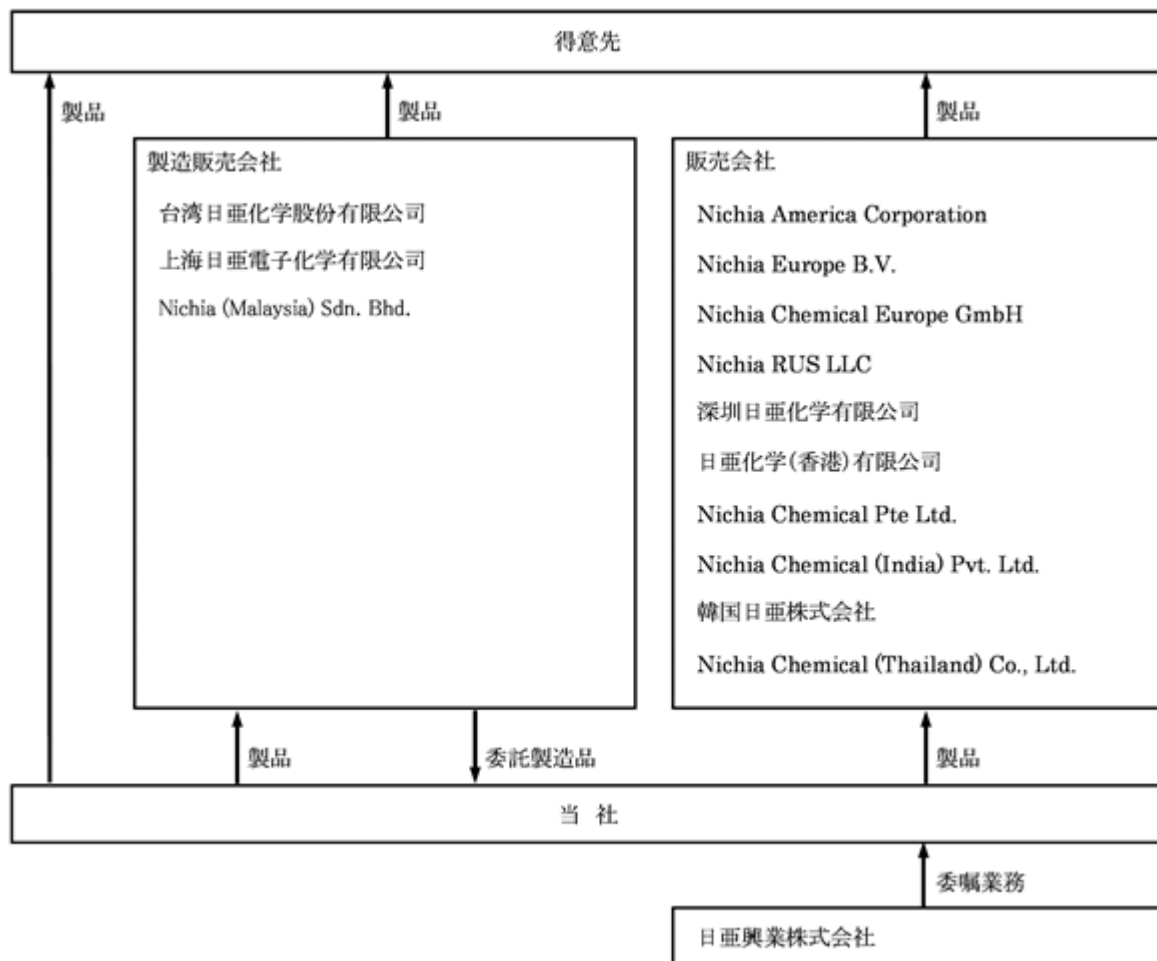
（化学品事業）

蛍光体及びリチウム電池材料等の製造販売であり、主として当社が製造を行っています。

（光半導体事業）

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売であり、当社で製造（一部は台湾日亜化学股份有限公司、Nichia(Malaysia)Sdn.Bhd.、上海日亜電子化学有限公司に加工委託）を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nichia America Corporation (注)4、5	米国	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Europe B.V.	オランダ	5,102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical Europe GmbH (注)3	ドイツ	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売
台湾日亜化学股份有限公司 (注)2、4、5	台湾	115,200千NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
深圳日亜化学有限公司 (注)3	中国	1,000千US\$	光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限公司 (注)4	中国	57,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
日亜化学(香港)有限公司 (注)3、4、5	中国	5,000千HK\$	光半導体事業	100 (51)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	16,000千M\$	光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポ ール	1,000千S\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注)3	インド	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売 役員の兼務あり
韓国日亜株式会社	韓国	300,000千KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注)2	タイ	25,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400,000千円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務 役員の兼務あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。
2. 議決権の所有割合の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 以下の関係会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

Nichia America Corporation

主要な損益情報等	(1) 売上高	61,724百万円
	(2) 経常利益	2,259百万円
	(3) 当期純利益	1,350百万円
	(4) 純資産額	11,150百万円
	(5) 総資産額	13,682百万円

台湾日亜化学股份有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	60,332百万円
	(2) 経常利益	2,502百万円
	(3) 当期純利益	1,902百万円
	(4) 純資産額	21,321百万円
	(5) 総資産額	28,092百万円

日亜化学(香港)有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	34,012百万円
	(2) 経常利益	886百万円
	(3) 当期純利益	744百万円
	(4) 純資産額	1,166百万円
	(5) 総資産額	11,041百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	841
光半導体事業	6,545
全社(共通)	1,013
合計	8,399

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,406	34.7	9.8	5,737

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	803
光半導体事業	5,851
全社(共通)	752
合計	7,406

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 従業員の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、期前半は米国を中心に景気回復基調が鮮明になるなど比較的堅調に推移しましたが、期後半に入ると、原油を中心とする資源価格の下落や中国を中心とした新興国の景気減速懸念が強まり、先行き不透明感が高まりました。

このような情勢の中で、当社グループは市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な商品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した商品開発、積極的な設備投資、内外におけるきめ細やかな販売活動等を行ってきました。

この結果、売上高は339,026百万円（前期比97%）、営業利益は75,369百万円（前期比89%）、経常利益は79,891百万円（前期比81%）、当期純利益は55,076百万円（前期比88%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

化学品事業

電池材料事業においては、民生用が減少し、また、車載用の立ち上がりが遅れたことにより、出荷量は前期比93%と減少しました。

蛍光体事業においては、蛍光灯の急激なLED化により、三波長蛍光体の出荷量が減少しましたが、LED用蛍光体が大きく増加しており、そのための構造改革を引き続き進めています。

これらの結果、売上高は42,323百万円（前期比95%）、営業利益は3,744百万円（前期比62%）となりました。

光半導体事業

LED事業においては、照明、車載分野では出荷量、売上高共に順調に増加しましたが、液晶バックライト分野では新興国市場を中心に市場が縮小し、売上高は前期比81%と減少しました。

LD（レーザーダイオード）事業においては、プロジェクター市場の立ち上がりにより、2010年以来5年ぶりに過去最高の売上高を記録しました。

これらの結果、売上高は296,703百万円（前期比98%）、営業利益は83,188百万円（前期比93%）となりました

（注） 売上高は外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の3,744百万円と光半導体事業の83,188百万円の合計から、配賦不能営業費用等11,563百万円を差し引いた75,369百万円となります。配賦不能営業費用の主なものとは総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、310,565百万円と前連結会計年度末に比べ19,113百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5,777百万円増加して97,624百万円となりました。当社グループでは営業活動によるキャッシュ・フローに関して、いわゆる間接法によっており、税金等調整前当期純利益77,347百万円に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しています。当連結会計年度の主な加算項目は、減価償却費44,289百万円、売上債権の減少額21,190百万円、有形固定資産除却損2,520百万円、退職給付に係る負債の増加額1,729百万円、また、主な減算項目は、たな卸資産の増加額10,048百万円、仕入債務の減少額1,695百万円、及び法人税等の支払額39,018百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ30,337百万円増加して73,841百万円となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,192百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,000百万円、定期預金の預入による支出3,287百万円、投資有価証券の取得による支出1,502百万円、有形固定資産の取得による支出72,259百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ11,192百万円減少して2,639百万円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入11,600百万円、株式の発行による収入10,570百万円、長期借入金の返済による支出14,075百万円、及び配当金の支払額10,731百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントに関連づけて示していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業 (百万円)	42,323	95
光半導体事業 (百万円)	296,703	98
合計 (百万円)	339,026	97

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

LED等への需要は拡大が予想されますが、市場の競争環境は、中国の供給動向や為替動向などの変動を受けて変化が年々激しくなっております。こうした環境のもとで安定した事業基盤を維持し続けるため、柔軟かつ強靭な一貫生産体制を確立し、新たな商品開発・改良に積極的に取り組むとともに、それを支える優れた人材の育成と確保にも注力してまいります。

光半導体事業においては、社会のニーズを先取りする技術の探索と実現に挑戦するため、技術開発体制の強化を図りつつ、LED、LD、UV-LEDでの分野で築いた世界一の地位をより強固にするため、様々な市場分野の要求にこたえられる技術力と生産能力の強化を進めてまいります。

電池材料事業においては、車載分野や電力用途商品の需要の大幅な拡大が見込まれており、この市場を獲得し世界一の電池材料メーカーとなるために、独自の製造技術を駆使し、高性能な商品を安定して供給できる体制の強化が必要です。

蛍光体事業においては、引き続き構造改革を図りつつ、拡大するLED需要に対応するために、高品質なLED用蛍光体や重要原料の開発力および生産能力を高めていく取り組みが必要です。

平成28年度は、創立60周年を迎え、また世界の光を大きく変えた白色LEDを市場に送り出してから20年目という節目にもあたります。LEDをはじめとする固体光源による光の分野の革新は今後も広がっていくと考えられ、当社グループは役職員一同気持ちを新たに上記の課題に対する取り組みを着実に推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は63%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない場合があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に30,299百万円（対連結売上高8.9%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）は非常に重要な原材料ですが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で、制約を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連製品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各製品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当連結会計年度の研究開発費は30,299百万円（前期比114%）となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、自動車用リチウムイオン電池の高容量、高出力、及び安全性向上を目的とした三元系正極材の量産化に成功し、次期HEV、PHEV、EV用に採用されました。将来の需要拡大に向けた生産性向上を目指したプロセス改善にも鋭意取り組んでいます。また、固溶体系、全固体電池用等、次世代電池用正極材にも積極的に取り組んでいます。

蛍光体関連では、LED用蛍光体の性能向上、生産性向上に取り組んでいます。

磁性材料関連では、自動車用に一部量産導入しました。さらに、業界ダントツの耐熱、耐水性ボンド磁石の開発に積極的に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は2,047百万円（前期比134%）です。

(2) 光半導体事業

LED関連では、性能向上の成果として、点光源系白色LEDの発光効率を10%向上させることに成功し、150ルーメン/ワットを達成しました。従来品を含め本成果による点光源白色LEDの性能は世界最高となっています。また、信頼性向上、コストダウンの推進にも継続的に力を入れています。

レーザーダイオード関連では、波長532nm、光出力0.87ワット（連続駆動）のレーザーダイオードの試作に成功しました。これはワット級緑色レーザーの製品化に向け大きく前進する成果です。

なお、当事業に係る研究開発費は28,244百万円（前期比113%）です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は339,026百万円（前期比97%）、営業利益は75,369百万円（前期比89%）、経常利益は79,891百万円（前期比81%）、及び当期純利益は55,076百万円（前期比88%）となりました。

営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（1）業績」に記載のとおりです。

営業外損益

営業外収益は4,968百万円（前期比33%）、営業外費用は447百万円（前期比115%）となり、純営業外損益は4,521百万円（前期比31%）となりました。これは主に、為替差益が前期より10,315百万円減少したことによるものです。

特別損益

特別利益は118百万円、特別損失は2,662百万円でした。特別損失は主に、不要設備の廃棄による固定資産除売却損2,523百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は前期末より32,365百万円増加して735,620百万円となりました。

流動資産は前期末より4,814百万円増加して、484,526百万円となりました。現金及び預金は19,652百万円増加して314,642百万円となりました。増減内訳は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金は主に、売上高の減少、及び回収の進展により、22,431百万円減少して87,629百万円となりました。

たな卸資産では、原材料及び貯蔵品が4,114百万円増加して28,461百万円、仕掛品が5,689百万円増加して39,547百万円、商品及び製品が34百万円減少して8,303百万円となり、たな卸資産全体では9,769百万円増加して76,313百万円となりました。原材料及び貯蔵品、仕掛品の増加は主に、増産のために在庫量を増やしたこと、及び受注の下振れによるものです。

固定資産は前期末より27,551百万円増加して、251,093百万円となりました。

有形固定資産は主に、設備投資による増加が減価償却による減少を上回り、28,301百万円増加して162,810百万円となりました。投資有価証券は103百万円減少して85,588百万円となりました。

負債

負債合計は前期末より19,917百万円減少して77,180百万円となりました。支払手形及び買掛金は2,459百万円減少して9,884百万円となりました。未払法人税等は課税所得が減少したこと、及び年間の要納付額に比して中間納付額が多かったことにより、18,086百万円減少して4,975百万円となりました。また、借入金（短期借入金を含む）は返済が借入れを上回り、2,475百万円減少して30,446百万円となりました。

純資産

純資産合計は前期末より52,283百万円増加して、658,439百万円となりました。増減内訳は連結株主資本等変動計算書に記載の通りです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体事業を中心に生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で75,328百万円(前期比183%)の設備投資を行いました。

化学品事業においては、電池材料事業の生産能力の強化を中心に、3,734百万円(前期比174%)の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、LEDの生産能力の増強や各種改良、及び新技術への開発投資を中心に、67,951百万円(前期比183%)の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 LED製造設備 LD製造設備他	24,528	37,960	2,985 (253) [96]	14,007	79,482	3,042
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 電池材料製造設備 LED製造設備他	20,516	15,482	6,997 (463) [1]	7,649	50,645	3,109
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	LED製造設備他	2,696	5,278	2,432 (112)	1,254	11,662	957

(注) 1. 本社、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記その他には建設仮勘定を含みます。

(2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股份有限公司 (台湾)	光半導体事業	L E D製造設備他	262	30	56 (5)	66	415	115
上海日亜電子化学有限公司 (中国)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備他 L E D製造設備他	1,366	465	- [44]	19	1,851	83
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	光半導体事業	L E D製造設備他	954	92	319 (40)	54	1,421	446

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ600億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	27,039	12,947	自己資金	平成25年10月	平成32年12月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	21,507	11,113	自己資金	平成25年12月	平成28年12月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設 備他	19,207	4,149	自己資金	平成23年3月	平成28年12月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)2
計	2,246,209	2,246,209	-	-

(注)1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。
2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年6月4日 (注)	100,000	2,246,209	5,285,000	52,026,441	5,285,000	38,040,559

(注)有償第三者割当

主な割当先 シチズンホールディングス株式会社、他5社、個人13人。
発行価格 105,700円
資本組入額 52,850円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	-	23	1	-	283	326	-
所有株式数(株)	-	803,976	-	593,294	10,000	-	838,939	2,246,209	-
所有株式数の割合(%)	-	35.8	-	26.4	0.5	-	37.3	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	300,458	13.4
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.8
計	-	1,110,840	49.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,246,209	2,246,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,246,209	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して行うことを基本方針としています。

当社は期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第60期の剰余金の配当につきましては、平成28年3月30日開催の第60期定時株主総会において、1株当たり5,000円、総額11,231百万円としました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性18名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社（現：三菱重工業株式会社）入社 昭和40年4月 当社入社 昭和42年9月 当社取締役 昭和56年3月 代表取締役専務 昭和63年3月 連合照明股份有限公司（現：台湾日亜化学股份有限公司）董事（現任） 平成元年3月 当社代表取締役社長 平成2年11月 Nichia(Malaysia)Sdn.Bhd. 取締役 平成6年2月 当社第二部門長 平成13年1月 総合部門長 平成13年7月 上海日亜電子化学有限公司董事 平成24年6月 四国電力株式会社社外監査役（現任） 平成27年3月 当社代表取締役会長（現任）	1	9,374
取締役副会長 (代表取締役)	総合部門 部門長	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社（現：三菱化学株式会社）入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社（現：イノテック株式会社）入社 平成11年4月 当社入社 第二部門営業本部副本部長 平成13年1月 当社第二部門長 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 総合部門副部門長 平成16年3月 取締役副社長 平成18年9月 総合部門 管理本部長 総合部門 海外事業本部長 平成20年7月 代表取締役副社長 平成21年4月 総合部門長（現任） 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事（現任） 平成27年3月 当社代表取締役副会長（現任）	1	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	第二部門 部門長 総合部門 副部門長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成15年2月 第二部門事業企画室長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門事業企画本部長 平成18年3月 常務取締役 第二部門副部門長 平成20年4月 総合部門海外事業本部副本部長 台湾日亜化学股份有限公司董事 (現任) 平成21年4月 第二部門長(現任) 平成22年7月 代表取締役専務 平成24年3月 Nichia America Corporation社長 当社代表取締役副社長 平成24年7月 総合部門副部門長(現任) 平成27年3月 代表取締役社長(現任)	2	9,667
専務取締役	第二部門 副部門長 車載事業統括部 統括本部長 生産本部長、材 料・加工技術部 統括部長 品質管理本部管 掌	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月 東邦レーヨン株式会社(現:東邦 テナックス株式会社)入社 昭和62年7月 当社入社 平成15年9月 第二部門生産本部 副本部長、第 三製造部長、第二製造技術部長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門第二生産本部 本部長、 第一製造部長、製造技術部長 平成22年1月 第二部門生産本部長(現任) 平成22年7月 常務取締役 第二部門副部門長(現任) 平成23年3月 第二部門品質管理本部管掌(現 任) 平成24年10月 第二部門生産本部材料・加工技術 部統括部長(現任) 平成27年12月 第二部門車載事業統括部統括本 部長(現任) 平成28年3月 専務取締役(現任)	2	910
常務取締役	総合部門 管理本部長	岩島 敏哉	昭和21年1月5日生	昭和43年4月 株式会社ミニカム入社 昭和44年6月 当社入社 平成3年9月 当社管理部長 平成7年3月 当社取締役 平成13年2月 総合部門経理部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成15年4月 日亜興業株式会社取締役 平成16年8月 当社総合部門情報システム部長 平成18年9月 総合部門管理本部副本部長 平成21年4月 総合部門管理本部長(現任) 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司監事 (現任)	1	4,139

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	第二部門 副部門長 開発本部・基礎 技術センター管 掌 横浜技術セン ター長 諏訪技術セン ター長	四宮 源市	昭和22年7月25日生	昭和51年4月 A K I 建築設計事務所入社 昭和52年2月 当社入社 平成8年5月 第二部門LED工場長 平成10年3月 取締役 平成13年6月 第二部門開発本部長 第二部門技術本部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成21年4月 第二部門 開発本部・商品開発本 部・技術開発本部管掌 平成24年1月 第二部門 副部門長(現任)、LED 開発本部・横浜技術研究所担当 平成25年2月 第二部門開発本部担当 第二部門横浜技術研究所(現:横 浜技術センター)長(現任) 平成27年1月 第二部門開発本部管掌(現任) 平成27年4月 第二部門諏訪技術センター長(現 任) 平成27年8月 第二部門基礎技術センター管掌 (現任)	1	3,588
常務取締役	第一部門 部門長 生産本部生産管 理部長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社第一部門営業本部長 平成16年3月 取締役 平成16年9月 韓国日亜株式会社理事 平成17年4月 当社第一部門副部門長 平成18年3月 常務取締役(現任) 平成23年3月 第一部門長(現任) 総合部門海外事業本部副本部長 平成24年2月 第一部門生産本部生産管理部長 (現任)	2	2,445
常務取締役	第二部門 副部門長 照明事業統括部 統括本部長、UV 企画部長 LD事業統括部統 括本部長 第一営業本部長 東京営業所長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 新日本無線株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成13年10月 第二部門営業本部 大阪営業部 長、名古屋営業部長 平成15年3月 日亜化学(香港)有限公司董事長 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 第二部門営業副本部長 平成16年9月 韓国日亜株式会社代表理事 平成19年4月 当社第二部門営業本部長 平成22年7月 常務取締役(現任) 平成23年3月 大阪営業所長 平成24年1月 第二部門 副部門長(現任)、事 業企画本部・営業本部担当 平成24年2月 第二部門事業企画本部長 第二部門営業本部名古屋営業部長 平成25年7月 日亜化学(香港)有限公司董事長 平成25年9月 韓国日亜株式会社理事(現任) 平成27年1月 第二部門 照明事業統括部統括本 部長、第一営業本部長(現任) 平成27年3月 東京営業所長(現任) 平成27年4月 第二部門照明事業統括部UV企画部 長(現任) 平成27年8月 第二部門LD事業統括部統括本部長 (現任)	2	606

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	総合部門 人事本部長	鳥井 勝浩	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 アルプス電気株式会社入社 平成3年8月 当社入社 平成10年1月 第二部門LED工場製造部長 平成13年6月 第二部門生産本部 本部長、第一製造部長、技術本部製造技術部長 平成16年4月 第二部門第一生産本部 本部長、第三製造部長 平成17年4月 総合部門情報システム部長 総合部門安全本部長 平成20年3月 日亜興業株式会社取締役 平成20年4月 当社総合部門管理本部人事部長 平成23年1月 総合部門人事本部長(現任) 平成24年3月 取締役 平成28年3月 常務取締役(現任)	2	877
取締役		岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行(現:株式会社徳島銀行) 入行 平成3年4月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行代表取締役頭取 平成12年3月 当社監査役 平成15年6月 株式会社徳島銀行代表取締役会長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社徳島銀行取締役会長 平成19年6月 同行相談役(現任) 平成22年6月 徳島空港ビル株式会社代表取締役社長(現任)	2	800
取締役	第一部門 副部門長 生産本部長 開発部長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 バレス化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長(現任) 平成17年4月 第一部門生産本部長(現任) 平成23年3月 第一部門副部門長(現任)	2	210
取締役	第二部門 開発本部長 LD事業統括部統 括本部長補佐 基礎技術セン ター長	向井 孝志	昭和40年1月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年6月 第二部門開発本部窒化物半導体研究所長 平成16年1月 第二部門技術本部副本部長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年6月 第二部門第一技術本部長 平成18年5月 第二部門LD技術本部長 平成21年4月 第二部門開発本部長、材料開発センター長 平成23年3月 第二部門 LED開発本部長、窒化物半導体研究所長 平成24年7月 第二部門開発本部長(現任) 平成27年4月 第二部門基礎技術センター長(現任) 平成27年8月 第二部門LD事業統括部統括本部長補佐(現任)	2	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	総合部門 法知本部長	芥川 勝行	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 大日本塗料株式会社入社 平成5年3月 三菱化成株式会社(現:三菱化学株式会社)へ転籍 平成14年6月 当社入社 総合部門知財部部长付 平成18年9月 総合部門管理本部法知部部长 平成20年3月 取締役(現任) 平成20年5月 総合部門法知本部長(現任) 平成22年4月 総合部門法知本部知財部部长 平成27年1月 総合部門法知本部法務部部长	2	40
取締役	第二部門 第二営業本部長	湯浅 真一	昭和30年3月15日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式会社)入社 平成23年10月 当社入社 平成24年1月 Nichia Europe B.V.社長(現任) Nichia Chemical Europe GmbH社長(現任) 平成27年3月 Nichia America Corporation CEO(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	2	-
取締役	第二部門 第三営業本部長	戴 圳家	昭和43年8月7日生	平成8年11月 台湾日亜化学股份有限公司入社 平成16年1月 当社入社 平成24年1月 深圳日亜化学有限公司總經理(現任) 平成24年12月 上海日亜電子化学有限公司總經理(現任) 平成26年7月 日亜化学(香港)有限公司董事長(現任) 平成27年6月 深圳日亜化学有限公司董事長(現任) 平成27年7月 当社第二部門第三営業本部長(現任) 平成27年8月 台湾日亜化学股份有限公司總經理(現任) 上海日亜電子化学有限公司董事長(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		山川 照二	昭和18年7月12日生	昭和37年3月 当社入社 平成11年3月 取締役 平成14年3月 常務取締役 平成24年8月 常勤監査役(仮監査役) 平成24年10月 常勤監査役(現任)	3	6,110
監査役		斎 裕史	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成19年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成21年3月 当社監査役(現任)	4	50
監査役		森 莊太郎	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 株式会社阿波銀行入行 平成6年6月 同行取締役 平成13年1月 同行常務取締役 平成16年6月 同行代表取締役専務取締役 平成18年6月 阿波銀リース株式会社代表取締役社長 平成22年6月 七福興業株式会社代表取締役社長 平成24年3月 当社監査役(現任)	3	50
計						40,867

(注) 1. 代表取締役会長 小川英治は、代表取締役社長 小川裕義の父です。

2. 取締役 岸一郎は、社外取締役です。

3. 監査役 斎裕史及び森莊太郎は、社外監査役です。

4. 各役員の任期は、 1 については、平成27年3月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 2 については、平成28年3月30日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 3 については、平成28年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 4 については、平成25年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役3名も出席して月に一度開催されています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を採り入れ、また監査役は取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行い、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役1名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であり、公正中立な立場から取締役に對し適切なアドバイスをを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会に付議すべき事項の明確化を図っており、付議される事項につきましては、取締役会に先立ち開催される監査役会において十分なチェックを実施しています。監査役は、取締役会のほか主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規則及び関連諸規則を制定し、その態勢の整備を図るとともに、全職員への研修・教育等コンプライアンス・プログラムの実践を通し、その実効性を確保しています。

また、会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するため、子会社との情報共有を関係部署で定期的に行う等密接な連携を図るとともに、子会社の業務執行にかかる重要事項について報告又は当社の承認を得ることを求める等グループの内部統制システムを構築することとしています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規則を制定し、各部署の責任者が担当部署のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化しており、各部署において、リスクの洗い出し及び評価並びに対応等の検討を行っています。洗い出されたリスクはその発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っており、必要に応じリスク管理の観点から各種規則の制定、改定を行うこととしています。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しています。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 谷尋史氏、三井孝晃氏
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士9名、その他5名

(注) 継続監査年数は7年を超えていませんので記載していません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の岸一郎氏及び社外監査役の齋裕史氏、森荘太郎氏と当社との間には、いずれも人的・資金的・取引等の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役	14	590
(うち社外取締役)	(1)	(9)
監 査 役	3	22
(うち社外監査役)	(2)	(10)
合 計	17	613

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成16年3月30日開催の第48期定時株主総会において年額400百万円以内(但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。)と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第35期定時株主総会において月額2百万円以内(但し、監査役賞与は含まない。)と決議いただいています。
4. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれています。
- ・当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額326百万円(取締役14名に対し319百万円、監査役3名に対し7百万円)。
 - ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額33百万円(取締役14名に対し31百万円、監査役3名に対し1百万円)。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として39百万円を、非監査業務に基づく報酬として9百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として49百万円を、非監査業務に基づく報酬として15百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めていません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,990	314,642
受取手形及び売掛金	110,061	87,629
商品及び製品	8,337	8,303
仕掛品	33,858	39,547
原材料及び貯蔵品	24,347	28,461
繰延税金資産	4,197	2,020
その他	4,504	4,424
貸倒引当金	585	504
流動資産合計	479,712	484,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 88,069	1 96,206
減価償却累計額	39,573	42,641
建物及び構築物（純額）	48,496	53,564
機械装置及び運搬具	361,871	398,698
減価償却累計額	309,691	330,623
機械装置及び運搬具（純額）	52,180	68,074
土地	1 14,377	1 14,584
建設仮勘定	14,980	21,105
その他	32,863	36,385
減価償却累計額	28,389	30,904
その他（純額）	4,473	5,480
有形固定資産合計	134,508	162,810
無形固定資産	1,060	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2 85,691	2 85,588
繰延税金資産	227	289
その他	2 2,322	2 1,673
貸倒引当金	267	614
投資その他の資産合計	87,973	86,937
固定資産合計	223,542	251,093
資産合計	703,254	735,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,343	9,884
1年内返済予定の長期借入金	1 13,098	1 11,855
未払法人税等	23,061	4,975
繰延税金負債	28	-
賞与引当金	1,330	1,449
役員賞与引当金	343	328
製品補償引当金	246	797
その他	12,445	15,215
流動負債合計	62,899	44,506
固定負債		
長期借入金	1 19,823	1 18,590
繰延税金負債	11,904	11,242
役員退職慰労引当金	394	439
退職給付に係る負債	2,043	2,364
その他	31	35
固定負債合計	34,197	32,673
負債合計	97,097	77,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	52,026
資本剰余金	32,755	38,040
利益剰余金	486,937	530,795
株主資本合計	566,434	620,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,625	29,052
為替換算調整勘定	12,190	8,392
退職給付に係る調整累計額	1,157	72
その他の包括利益累計額合計	39,658	37,517
少数株主持分	63	59
純資産合計	606,156	658,439
負債純資産合計	703,254	735,620

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	348,658	339,026
売上原価	1,211,784	1,205,974
売上総利益	136,873	133,051
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 52,486	1, 2, 3 57,682
営業利益	84,387	75,369
営業外収益		
受取利息	183	330
受取配当金	1,347	1,618
特許料収入	1,446	1,053
為替差益	11,280	964
その他	701	1,002
営業外収益合計	14,959	4,968
営業外費用		
支払利息	263	212
不動産賃貸原価	36	13
損害賠償金	33	117
その他	56	102
営業外費用合計	389	447
経常利益	98,957	79,891
特別利益		
固定資産売却益	4 8	4 107
投資有価証券売却益	51	-
その他	2	11
特別利益合計	62	118
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,673	5 2,523
投資有価証券評価損	139	139
過年度給与手当等	6 1,316	-
その他	46	0
特別損失合計	4,174	2,662
税金等調整前当期純利益	94,844	77,347
法人税、住民税及び事業税	33,556	20,475
法人税等調整額	1,345	1,788
法人税等合計	32,210	22,264
少数株主損益調整前当期純利益	62,633	55,082
少数株主利益	8	6
当期純利益	62,624	55,076

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	62,633	55,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,911	421
為替換算調整勘定	4,545	3,800
退職給付に係る調整額	-	1,230
その他の包括利益合計	13,456	2,148
包括利益	76,089	52,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,076	52,936
少数株主に係る包括利益	12	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	46,741	32,755	435,044	514,541
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,741	32,755	435,044	514,541
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			10,731	10,731
当期純利益			62,624	62,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	51,893	51,893
当期末残高	46,741	32,755	486,937	566,434

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,713	7,650	-	27,363	54	541,959
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,713	7,650	-	27,363	54	541,959
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						10,731
当期純利益						62,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,911	4,540	1,157	12,294	9	12,303
当期変動額合計	8,911	4,540	1,157	12,294	9	64,197
当期末残高	28,625	12,190	1,157	39,658	63	606,156

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	46,741	32,755	486,937	566,434
会計方針の変更による累積的影響額			487	487
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,741	32,755	486,449	565,946
当期変動額				
新株の発行	5,285	5,285		10,570
剰余金の配当			10,731	10,731
当期純利益			55,076	55,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	5,285	5,285	44,345	54,915
当期末残高	52,026	38,040	530,795	620,862

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,625	12,190	1,157	39,658	63	606,156
会計方針の変更による累積的影響額						487
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,625	12,190	1,157	39,658	63	605,669
当期変動額						
新株の発行						10,570
剰余金の配当						10,731
当期純利益						55,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	3,797	1,230	2,140	4	2,145
当期変動額合計	427	3,797	1,230	2,140	4	52,770
当期末残高	29,052	8,392	72	37,517	59	658,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,844	77,347
減価償却費	43,062	44,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	277
賞与引当金の増減額(は減少)	188	124
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	1,729
受取利息及び受取配当金	1,530	1,948
支払利息	263	212
為替差損益(は益)	3,733	359
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	86	139
有形固定資産除却損	2,609	2,520
売上債権の増減額(は増加)	11,285	21,190
たな卸資産の増減額(は増加)	5,258	10,048
仕入債務の増減額(は減少)	626	1,695
その他	3,652	1,156
小計	114,944	134,918
利息及び配当金の受取額	1,529	1,950
利息の支払額	269	226
法人税等の支払額	24,358	39,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,846	97,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,395	3,287
定期預金の払戻による収入	7,350	3,192
投資有価証券の取得による支出	8,964	1,502
投資有価証券の売却及び償還による収入	114	1,000
有形固定資産の取得による支出	37,072	72,259
有形固定資産の売却による収入	160	149
無形固定資産の取得による支出	268	561
その他	428	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,504	73,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,200	11,600
長期借入金の返済による支出	13,297	14,075
株式の発行による収入	-	10,570
配当金の支払額	10,731	10,731
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,831	2,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,877	2,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,387	19,113
現金及び現金同等物の期首残高	251,064	291,452
現金及び現金同等物の期末残高	291,452	310,565

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation
Nichia Europe B.V.
Nichia Chemical Europe GmbH
Nichia RUS LLC
台湾日亜化学股份有限公司
深圳日亜化学有限公司
上海日亜電子化学有限公司
日亜化学(香港)有限公司
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.
Nichia Chemical Pte Ltd
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.
韓国日亜株式会社
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.
日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp. zo. o.及びGANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が755百万円増加し、利益剰余金が487百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額は217円21銭減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	6,356百万円	5,834百万円
土地	3,432	3,432
計	9,789	9,267

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,717百万円	5,334百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	6,999百万円	6,999百万円
その他(出資金)	92	92

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	3,989百万円	6,197百万円
販売費及び一般管理費	206	161

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売促進費	3,330百万円	4,365百万円
貸倒引当金繰入額	78	350
製品補償引当金繰入額	246	779
従業員給料手当	6,193	6,388
賞与引当金繰入額	230	226
役員賞与引当金繰入額	343	328
退職給付費用	249	356
役員退職給付引当金繰入額	31	46
減価償却費	1,956	2,051
寄付金	2,320	1,882
研究開発費	26,598	30,299
特許経費	3,796	3,305
その他	7,268	7,301

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	26,598百万円	30,299百万円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	17百万円
その他	1	90
計	8	107

5 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	261百万円	569百万円
機械装置及び運搬具	1,830	1,411
撤去費	237	493
その他	342	48
計	2,673	2,523

6 当社は時間外労働に関し、従業員の申請に基づく運用管理を行っていましたが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行い、1,316百万円を特別損失に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,968百万円	355百万円
組替調整額	51	-
税効果調整前	13,916	355
税効果額	5,005	777
その他有価証券評価差額金	8,911	421
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,545	3,800
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	-	107
組替調整額	-	1,783
税効果調整前	-	1,890
税効果額	-	660
退職給付に係る調整累計額	-	1,230
その他の包括利益合計	13,456	2,148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	-	-	2,146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,731	5,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,731	利益剰余金	5,000	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	100	-	2,246

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加100千株は、平成27年6月4日付の第三者割当による新株式の発行による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,731	5,000	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	利益剰余金	5,000	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	294,990百万円	314,642百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,538	4,077
現金及び現金同等物	291,452	310,565

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金は主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後4年9ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	294,990	294,990	-
(2) 受取手形及び売掛金	110,061	110,061	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	76,272	76,272	-
資産計	481,325	481,325	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,343	12,343	-
(2) 長期借入金(*1)	32,921	33,002	80
負債計	45,265	45,345	80
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(2)	(2)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	314,642	314,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	87,629	87,629	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	75,330	75,330	-
資産計	477,603	477,603	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,884	9,884	-
(2) 長期借入金(*1)	30,446	30,417	28
負債計	40,331	40,302	28
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(0)	(0)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	7,880	8,857
出資金	1,538	1,400
合計	9,418	10,257

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	294,990	-	-	-
受取手形及び売掛金	110,061	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	200	1,350	-
合計	405,052	200	1,350	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	314,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	87,629	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	200	350	-
合計	402,272	200	350	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	13,098	9,541	5,969	3,193	1,119
合計	13,098	9,541	5,969	3,193	1,119

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	11,855	8,291	5,515	3,474	1,309
合計	11,855	8,291	5,515	3,474	1,309

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	70,827	27,568	43,258
	社債	1,561	1,550	11
	小計	72,388	29,118	43,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,884	4,340	456
	社債	-	-	-
	小計	3,884	4,340	456
合計		76,272	33,458	42,814

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,880百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,538百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	73,163	30,494	42,668
	社債	554	550	4
	小計	73,717	31,044	42,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,612	1,827	215
	社債	-	-	-
	小計	1,612	1,827	215
合計		75,330	32,872	42,458

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,857百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,400百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	51	-
合計	63	51	-

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券139百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券139百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	354	234	2	2

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	234	114	0	0

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,110	578	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,118	777	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	16,114百万円	19,644百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	755
会計方針の変更を反映した期首残高	16,114	20,399
勤務費用	1,630	2,046
利息費用	266	224
数理計算上の差異の発生額	1,824	28
退職給付の支払額	216	287
その他	24	42
退職給付債務の期末残高	19,644	22,369

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	15,343百万円	17,600百万円
期待運用収益	250	287
数理計算上の差異の発生額	40	135
事業主からの拠出額	2,214	2,317
退職給付の支払額	216	287
その他	33	49
年金資産の期末残高	17,600	20,004

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,596百万円	22,315百万円
年金資産	17,600	20,004
	1,995	2,310
非積立型制度の退職給付債務	48	54
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,043	2,364
退職給付に係る負債	2,043	2,364
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,043	2,364

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	1,630百万円	2,046百万円
利息費用	266	224
期待運用収益	250	287
数理計算上の差異の費用処理額	897	1,783
確定給付制度に係る退職給付費用	2,544	3,767

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	1,890百万円
合計	-	1,890

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	1,783百万円	107百万円
合計	1,783	107

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
一般勘定	99%	99%
現金及び預金	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	1.25%	1.05%
長期期待運用収益率	1.63%	1.63%
予想昇給率	1.59% ~ 3.99%	1.59% ~ 3.99%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,580百万円	581百万円
たな卸資産評価損	1,327	179
賞与引当金	444	443
たな卸資産の未実現利益	822	606
減価償却限度超過額	739	618
役員退職慰労引当金	139	140
退職給付に係る負債	676	724
投資有価証券減損	1,550	1,231
その他	620	771
繰延税金資産合計	7,900	5,297
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	33	28
特別償却準備金	809	483
その他有価証券評価差額金	14,175	13,397
その他	391	320
繰延税金負債合計	15,410	14,230
繰延税金資産(負債)の純額	7,509	8,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
法人税額特別控除	3.1	6.0
在外連結子会社の税率差異	1.2	0.9
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	28.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,019百万円、法人税等調整額は358百万円、その他有価証券評価差額金は1,377百万円、それぞれ増加しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,651	304,007	348,658	-	348,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,915	625	3,540	3,540	-
計	47,566	304,632	352,198	3,540	348,658
セグメント利益	6,022	89,614	95,636	11,248	84,387
セグメント資産	52,048	250,612	302,661	400,593	703,254
その他の項目					
減価償却費	3,241	36,754	39,996	3,066	43,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,141	37,135	39,276	1,796	41,073

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 11,245百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産400,639百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの3,066百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産1,796百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,323	296,703	339,026	-	339,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,281	872	5,154	5,154	-
計	46,605	297,576	344,181	5,154	339,026
セグメント利益	3,744	83,188	86,933	11,563	75,369
セグメント資産	54,752	256,568	311,320	424,299	735,620
その他の項目					
減価償却費	2,961	37,778	40,740	3,549	44,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,168	67,951	72,120	3,207	75,328

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 11,588百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産424,322百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの3,549百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産3,207百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	（うち中国）	北南米	欧州	その他	合計
127,274	159,399	(98,726)	38,825	22,744	414	348,658

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	（うち中国）	北南米	欧州	その他	合計
124,226	136,410	(66,898)	53,329	24,928	131	339,026

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小川 英治	徳島県阿南市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.5	当社代表取締役社長	債務被保証 (注)	1,915	-	-

(注) 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役社長小川英治から個人として債務保証を受けています。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保提供を行っていません。小川英治は平成27年3月27日付で当社代表取締役社長を退任し、同日付で当社代表取締役会長に就任しています。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	282,401.74円	1株当たり純資産額	293,107.40円
1株当たり当期純利益金額	29,179.20円	1株当たり当期純利益金額	24,983.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	62,624	55,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,624	55,076
期中平均株式数(千株)	2,146	2,204

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,098	11,855	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,823	18,590	0.6	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	32,921	30,446	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,291	5,515	3,474	1,309

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,297	280,415
受取手形	6,461	7,577
売掛金	2 90,177	2 69,011
商品及び製品	4,189	5,168
仕掛品	33,687	39,485
原材料	22,102	25,904
貯蔵品	1,777	2,242
未収消費税等	1,239	1,527
繰延税金資産	3,619	1,609
その他	2 3,007	2 2,714
貸倒引当金	25	19
流動資産合計	432,534	435,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 42,625	1 48,090
構築物	1 2,223	1 2,667
機械及び装置	50,095	67,452
車両運搬具	14	23
工具、器具及び備品	4,218	5,291
土地	1 13,601	1 13,883
建設仮勘定	14,978	21,105
有形固定資産合計	127,758	158,513
無形固定資産		
のれん	2	1
特許権	227	202
ソフトウェア	688	1,016
施設利用権	5	4
無形固定資産合計	924	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	79,508	73,736
関係会社株式	3,209	10,209
関係会社出資金	5,598	5,598
長期貸付金	14	10
破産更生債権等	2 671	2 606
長期前払費用	382	291
その他	1,119	591
貸倒引当金	267	614
投資その他の資産合計	90,236	90,432
固定資産合計	218,918	250,171
資産合計	651,453	685,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 10,788	2 9,260
1年内返済予定の長期借入金	1 13,098	1 11,855
未払金	2 8,755	2 11,205
未払法人税等	22,192	4,331
前受金	95	122
預り金	2,537	2,627
賞与引当金	1,210	1,306
役員賞与引当金	341	326
製品補償引当金	246	797
その他	196	198
流動負債合計	59,461	42,030
固定負債		
長期借入金	1 19,823	1 18,590
退職給付引当金	29	2,232
役員退職慰労引当金	385	418
繰延税金負債	12,517	11,205
固定負債合計	32,756	32,446
負債合計	92,217	74,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	52,026
資本剰余金		
資本準備金	32,755	38,040
資本剰余金合計	32,755	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	61	59
特別償却準備金	1,477	1,006
創業60周年記念事業積立金	1,000	2,000
別途積立金	350,000	400,000
繰越利益剰余金	99,701	88,227
利益剰余金合計	453,871	492,924
株主資本合計	533,368	582,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,867	28,339
評価・換算差額等合計	25,867	28,339
純資産合計	559,236	611,330
負債純資産合計	651,453	685,808

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 329,846	1 320,332
売上原価	1 203,472	1 201,365
売上総利益	126,374	118,967
販売費及び一般管理費	2 48,357	2 51,258
営業利益	78,017	67,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 7,123	1 2,644
不動産賃貸収入	1 121	1 85
特許料収入	1 1,446	1 1,053
損害賠償収入	160	90
貴金属回収過年度精算	-	443
為替差益	10,000	-
その他	1 368	1 338
営業外収益合計	19,221	4,655
営業外費用		
外国源泉税	-	224
支払利息	258	212
損害賠償金	33	117
為替差損	-	298
その他	1 68	1 74
営業外費用合計	360	928
経常利益	96,879	71,434
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 103
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	7	103
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,584	4 1,303
過年度給与手当等	5 1,309	-
その他	0	-
特別損失合計	3,895	1,303
税引前当期純利益	92,991	70,234
法人税、住民税及び事業税	31,611	18,221
法人税等調整額	1,397	1,742
法人税等合計	30,214	19,963
当期純利益	62,777	50,270

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	創業60周年 記念事 業積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	65	1,964	-	300,000	98,162	401,824	481,321
会計方針の変更による累積的影響額											-
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	65	1,964	-	300,000	98,162	401,824	481,321
当期変動額											
新株の発行											-
固定資産 圧縮積立金の取崩					4				4	-	-
特別償却準備金 の取崩						487			487	-	-
創業60周年記念事 業積立金の積立							1,000		1,000	-	-
別途積立金の積立								50,000	50,000	-	-
剰余金の配当									10,731	10,731	10,731
当期純利益									62,777	62,777	62,777
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	4	487	1,000	50,000	1,538	52,046	52,046
当期末残高	46,741	32,755	32,755	1,631	61	1,477	1,000	350,000	99,701	453,871	533,368

	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
当期首残高	16,733	498,055
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,733	498,055
当期変動額		
新株の発行		-
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金 の取崩		-
創業60周年記念事 業積立金の積立		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		10,731
当期純利益		62,777
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	9,134	9,134
当期変動額合計	9,134	61,180
当期末残高	25,867	559,236

当事業年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	創業60周 年記念事 業積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	61	1,477	1,000	350,000	99,701	453,871	533,368
会計方針の変更による累積的影響額									486	486	486
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	61	1,477	1,000	350,000	99,214	453,384	532,881
当期変動額											
新株の発行	5,285	5,285	5,285								10,570
固定資産 圧縮積立金の取崩					1				1	-	-
特別償却準備金の取崩						471			471	-	-
創業60周年記念事業積立金の積立							1,000		1,000	-	-
別途積立金の積立								50,000	50,000	-	-
剰余金の配当									10,731	10,731	10,731
当期純利益									50,270	50,270	50,270
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）											
当期変動額合計	5,285	5,285	5,285	-	1	471	1,000	50,000	10,987	39,539	50,109
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	59	1,006	2,000	400,000	88,227	492,924	582,991

	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
当期首残高	25,867	559,236
会計方針の変更による累積的影響額		486
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,867	558,749
当期変動額		
新株の発行		10,570
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金の取崩		-
創業60周年記念事業積立金の積立		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		10,731
当期純利益		50,270
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	2,471	2,471
当期変動額合計	2,471	52,581
当期末残高	28,339	611,330

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が753百万円増加し、繰越利益剰余金が486百万円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、従来の方針に比べて、当事業年度の1株当たり純資産額は216円71銭減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の中に占める金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた101百万円は、「損害賠償金」33百万円、「その他」68百万円として組替えています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	6,293百万円	5,775百万円
構築物	63	59
土地	3,432	3,432
計	9,789	9,267

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,717百万円	5,334百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(1) 短期金銭債権	36,708百万円	26,575百万円
(2) 短期金銭債務	588	481
(3) 長期金銭債権	603	603

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	185,730百万円	186,281百万円
仕入高その他	8,054	7,381
営業取引以外の取引	8,159	2,896

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売促進費	1,944百万円	847百万円
貸倒引当金繰入額	74	401
製品補償引当金繰入額	246	576
賞与引当金繰入額	133	130
役員賞与引当金繰入額	341	326
退職給付費用	231	340
役員退職慰労引当金繰入額	29	33
減価償却費	1,698	1,541
研究開発費	26,598	30,299

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度約15%、当事業年度約14%です。

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械及び装置	6百万円	16百万円
工具、器具及び備品	-	86
ソフトウェア	0	-
その他	0	0
計	6	103

4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	258百万円	203百万円
機械及び装置	1,830	538
工具、器具及び備品	195	43
撤去費	237	493
その他	62	24
計	2,584	1,303

5 当社は時間外労働に関し、従業員の申請に基づく運用管理を行っていましたが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行い、1,309百万円を特別損失に計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
関係会社株式	3,209	10,209
関係会社出資金	5,598	5,598

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,578百万円	580百万円
たな卸資産評価損	1,251	114
たな卸資産廃棄損	151	119
賞与引当金	428	428
製品補償引当金	87	261
貸倒引当金	77	190
退職給付引当金	10	716
役員退職慰労引当金	136	134
減価償却限度超過額	586	316
投資有価証券評価損	1,537	1,220
その他	274	230
繰延税金資産合計	6,120	4,313
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	33	28
特別償却準備金	809	483
その他有価証券評価差額金	14,175	13,397
繰延税金負債合計	15,018	13,909
繰延税金資産(負債)の純額	8,898	9,596

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「退職給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っています。この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた285百万円は、「退職給付引当金」10百万円、「その他」274百万円として組替えています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
法人税額特別控除	3.2	6.7
受取配当金の益金不算入額	2.3	0.9
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	28.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,020百万円、法人税等調整額は356百万円、その他有価証券評価差額金は1,377百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,750,000	20,505
		(株)小糸製作所	2,000,000	10,020
		シチズンホールディングス(株)	10,000,000	8,740
		スタンレー電気(株)	2,000,900	5,346
		(株)伊予銀行	3,730,000	4,416
		日本精機(株)	1,188,000	3,297
		日立マクセル(株)	1,449,200	3,127
		オムロン(株)	700,000	2,845
		(株)阿波銀行	4,015,917	2,839
		ミネベア(株)	2,200,000	2,307
		トモニホールディングス(株)	3,775,000	1,747
		信越化学工業(株)	264,000	1,746
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,860,240	1,408
		(株)四国銀行	4,543,500	1,249
		アオイ電子(株)	221,900	713
		OPTO TECH CORPORATION	16,163,760	594
その他(23銘柄)	5,547,940	2,275		
		計	64,410,357	73,182

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 劣後債	200	201
		(株)阿波銀行 社債	200	201
		野村ホールディングス(株) 社債	150	151
		計	550	554

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	42,625	8,051	91	2,496	48,090	35,297
	構築物	2,223	872	21	408	2,667	5,297
	機械及び装置	50,095	53,357	497	35,502	67,452	323,736
	車両運搬具	14	25	0	15	23	211
	工具、器具及び 備品	4,218	5,606	53	4,479	5,291	29,581
	土地	13,601	282	-	-	13,883	-
	建設仮勘定	14,978	20,466	14,340	-	21,105	-
	計	127,758	88,661	15,003	42,902	158,513	394,124
無形固定資産	のれん	2	-	-	0	1	3
	特許権	227	15	-	40	202	526
	ソフトウェア	688	678	2	348	1,016	2,726
	施設利用権	5	-	-	0	4	42
	計	924	694	2	390	1,225	3,298

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置	(LED製造)	43,250百万円
		(試験研究)	6,828百万円
	建物	(K-1棟新築工事)	7,252百万円
	建設仮勘定	(LED製造)	15,210百万円
減少	建設仮勘定	(LED製造)	8,790百万円
		(K-1棟新築工事)	4,010百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	293	431	91	633
賞与引当金	1,210	1,306	1,210	1,306
役員賞与引当金	341	326	341	326
製品補償引当金	246	782	231	797
役員退職慰労引当金	385	33	-	418

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。

2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第59期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日 四国財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類
平成27年4月17日 四国財務局長に提出
- (3) 半期報告書
（第60期中）（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月30日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。